

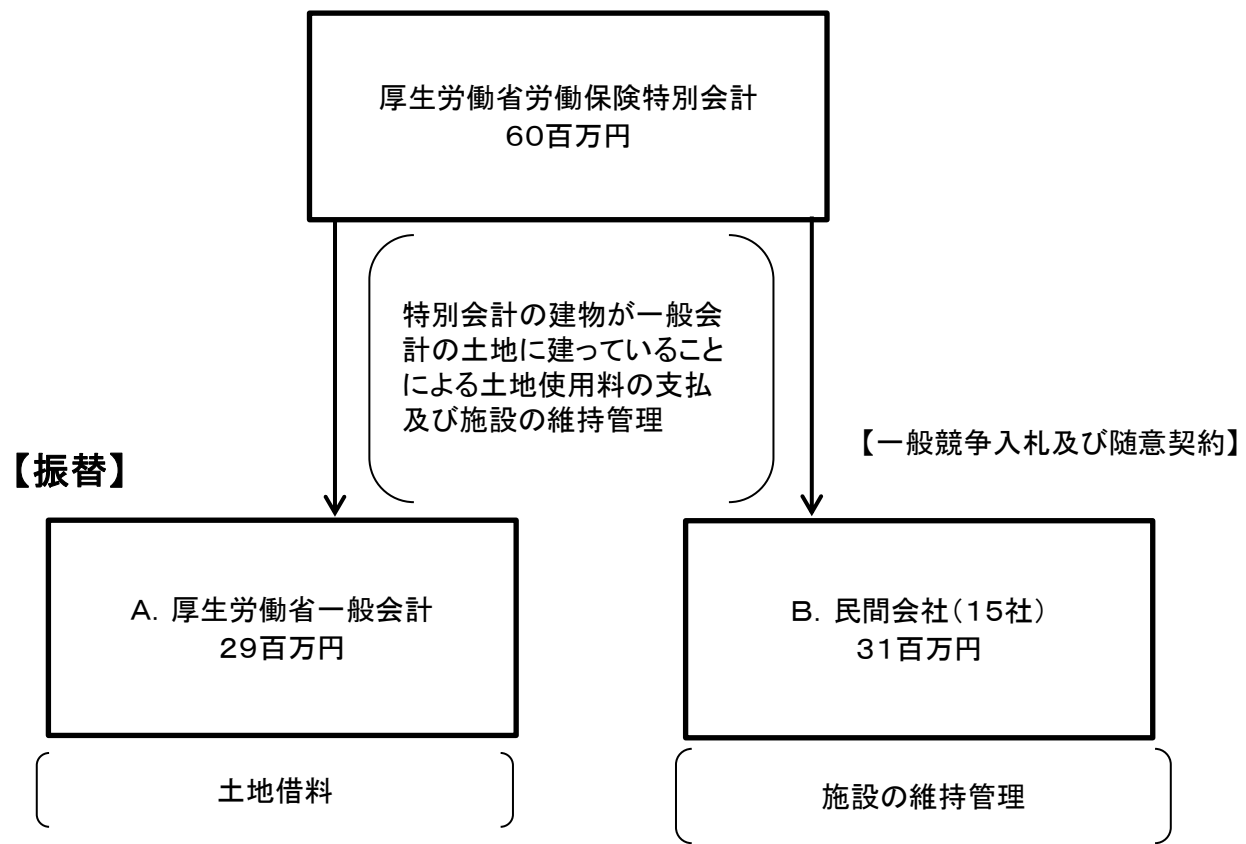
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	女性就業支援全国展開事業（土地建物借料等）		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	雇用均等政策課		雇用均等政策課長 成田 裕紀	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定／雇用勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること Ⅵ-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国有財産法第15条に基づき、国有財産である土地に所属会計を異にする国有財産の建物が建っている場合、その土地を使用するためには有償で処理する必要があるとともに、建物を適切に維持管理するためには設備保守や警備等が必要であるため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	所属会計の異なる土地を使用するため、行政財産の使用許可の申請を行い承認を受け、使用料を会計間(労働保険特別会計から一般会計)で振替えている。また、建物の設備保守業務を民間等に委託している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	102	76	75	95	
		補正予算					
		繰越し等					
	計	102	76	75	95		
	執行額		60	60			
執行率(%)		58.8	78.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	なし (「女性就業支援全国展開事業」に資するための土地借料及び建物保守経費であるため。)	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	土地借料の支出及び施設の維持管理	活動実績 (当初見込み)		-	100%	100%	100%
				(100%)	(100%)	(100%)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	土地建物借料	18	17	17	17	土地鑑定額の減 施設工事関連経費の増	
	庁費	18	22	33	28		
	諸謝金	0	-	0	-		
	委員等旅費	0	-	0	-		
		(労災)	(雇用)	(労災)	(雇用)		
	計	36	39	50	45		

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、女性就業支援全国展開事業の実施に必要な経費である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、特別会計の建物が一般会計の土地に建っていることによる土地使用料と、国有財産の維持管理費用であるので、国以外が実施することは不適當。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	土地建物借料については、支出先が限定されている。庁費については、少額のもの以外は一般競争入札を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	労災保険料及び雇用保険料を財源に、女性労働者の雇用の安定及び健康保持増進の支援事業を行う施設の土地使用及び施設維持管理を行うことで、女性労働者の雇用の安定及び健康保持増進が図られる事業であるため、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	土地使用料と建物の維持管理費用のみに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不動産鑑定による土地使用料の減及び入札による庁費の減により不用が出ている。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-	
点 検 結 果	女性就業支援全国展開事業を実施するための土地借料及び施設管理費であり、年間を通じて事業を実施しているため活動実績は100%である。なお、土地借料については、国有財産部局長が算出した使用料に基づき支出しているが、施設管理費については、少額のもの以外は一般競争入札を実施しており、今後も引き続きコスト削減に努める。					
外部有識者の所見						
点 検 対 象 外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	本事業は、毎年一部不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	執行実績を踏まえた土地建物借料の見直しによる縮減(-0.3百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	0072	平成24年	0914

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.厚生労働省一般会計			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地使用料	土地使用料(特別会計から一般会計へ振替)	29			
計		29	計		0
B.(株)B.M.Yokohama			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設管理費	建物設備機械運転保守業務等	17			
計		17	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省一般会計	土地使用料	29		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)B.M.Yokohama	建物設備機械運転保守業務及び有人警備	17	5	61.3
2	(株)B.M.Yokohama	清掃業務	6	6	80.3
3	セコム(株)	機械警備	0	随意契約	
4	前田建設(株)	雨漏り補修業務	0	随意契約	
5	パナソニックESエンジニアリング	ホール照明機器保守点検業務	0	随意契約	
6	エイコウ商事(有)	備品廃棄業務	0	随意契約	
7	(株)ユニバーサル園芸社	植栽保守管理業務	0	随意契約	
8	ティーオーエーエンジニアリング(株)	ホールAV機器保守点検業務	0	随意契約	
9	三精輸送機(株)	ホール吊り物装置保守点検業務	0	随意契約	
10	(株)オカムラサポートアンドサービス	備品廃棄業務	0	随意契約	